

出生率1.30、政府は少子化非常事態宣言を 若者支援急務

編集委員 大林 尚

2022/6/3 15:33 | 日本経済新聞 電子版



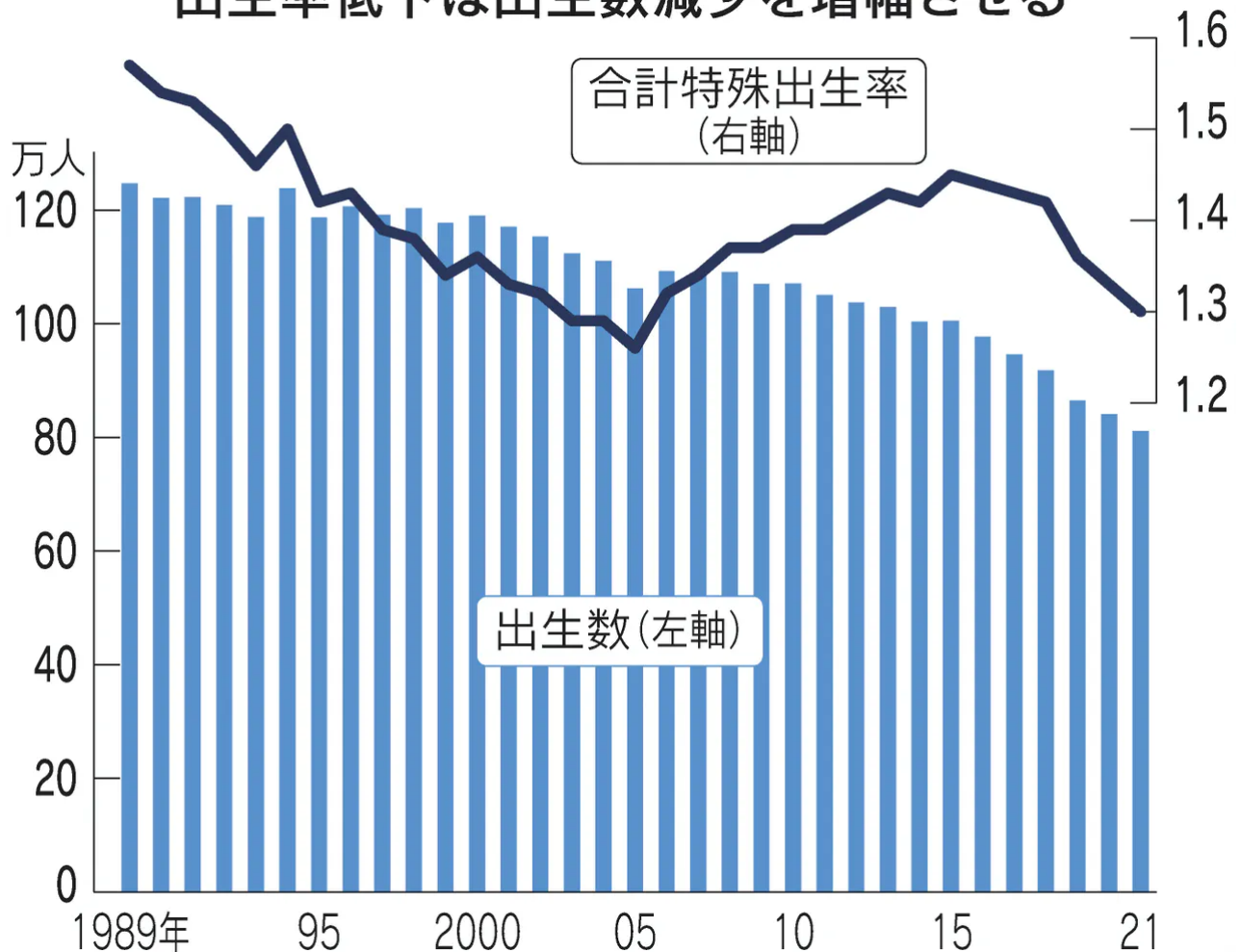
2021年の婚姻数は戦後最少記録を更新した（写真はイメージ）

政府が「少子化非常事態」を宣言すべき局面ではないか。

女性が一生涯に産む子供数の推計値、合計特殊出生率が2021年は前年より一気に0.03ポイント下がり、1.30となったことが厚生労働省の人口動態統計で明らかになった。出生率は05年の1.26を底に持ち直し傾向にあったが、時代が令和に入った19年から再び低下基調を強めていた。

これは、出産適齢の女性数の減少を出生率の持ち直し傾向がある程度カバーする構図が崩れ、適齢女性の減少と出生率の不振がダブルで出生数を大きく落ち込ませるサイクルに入った可能性を示唆する。若者が子供を生みにくい国に未来はない。岸田文雄首相が先頭に立ち、真によく効く少子化対策を立案・実行するときである。地方自治体の首長や経済界も危機意識を強くもつべきだ。

出生率低下は出生数減少を増幅させる



■ コロナ禍だけでは説明できない

21年は婚姻数が50万1千件あまりとなり、戦後最少記録を更新した。前年より2万4千件ほど少ない。新型コロナウイルスの特性に未解明な部分が多かった20年、まずは人どうしの接触を避けようと結婚・出産を見合わせたり先送りしたりする人が多かった。21年はこの傾向に歯止めがかかる期待があったが、裏切られた。

21年の日本人の出生数は前年より2万9千人少ない81万1千人あまりだった。これも戦後最少だ。269万6千人が生を受けた第1次ベビーブーム期のピーク1949年のじつに30%にすぎない。死亡数から出生数を引いた自然減少数は62万8千人。これは鳥取県の人口54万4千人を優に上回り、島根県の67万1千人に近づきつつある。高齢人口の増大で死亡数の増加は続く。国力を衰退させる人口減少のピッチ緩和を最優先の政治課題にすべきである。



出生数と出生率が低迷するサイクルに入った可能性がある

コロナ禍が結婚・出産行動にマイナスの影響を及ぼしたのはたしかだ。しかし若い世代が結婚・出産を手控える傾向はコロナ前から広がりつつあった。欧米主要国に比べ、日本は結婚した夫婦が子供をもつ例が圧倒的に多い。法律婚を経なくとも子供を生みやすくするとともに、結婚したいと思っている若い世代が二の足を踏まなくてすむよう、この世代の就労・収入環境を改善する対策を長期思考で重層的に実行するときだ。

■非正規だと減る結婚・出産

連合は3月、非正規社員として働く女性に関するインターネット調査の結果を公表した。はじめて就いた仕事が正社員の女性は「配偶者がいる」63%、「子供がいる」57%に対し、非正規の場合はそれぞれ34%、33%と如実に差が出た。また国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、結婚相手の条件として「経済力」を考慮・重視する男性が顕著に増えている。

非婚化の要因は経済力だけではないが、就労・収入環境の悪化を理由に結婚をためらう若い世代が増えたのは、構造的な問題といってよい。そこにコロナが襲いかかり、結婚をためらう傾向に拍車をかけた。今後コロナが終息するしないにかかわらず、政府や経済界はとくに若い世代の就労・収入環境をよくすることに心血を注ぐ必要がある。

また出生数を極力減らさないという観点からは、若いうちに結婚・出産をしやすい工夫がある。たとえば、夫婦寮を設けたり既婚学生への奨学金を充実させたりする大学を文部科学省が支援するのも有効だ。

■「生みにくい国」への反省を

一番の問題は、子供を生みにくい国にしてしまったことへの反省が政府に希薄なことである。岸田政権は今国会にこども家庭庁を新設するための法案を出し、成立させた。子供政策の司令塔とうたってはいるが、よく効く少子化対策を立案・実行する機能はみえにくい。新庁の発足は来春だ。行政改革に逆行して新しい役所をつくるからには、少子化対策で目に見える成果を出さなければならない。結果責任を負うのは政権である。



岸田首相は来春に発足させるこども家庭庁を子供政策の司令塔にするというが…

出生率が1.3に満たない状態を超少子化と呼ぶ。日本は03～05年の3年間、超少子化国だった。このときは官民に危機意識が広がり、少子化対策の優先度を高めた効果が出たが、再び

超少子化国への坂を転がり落ちつつある。漫然と対策を並べているだけでは駄目だ。

少子化は新たな局面に入った。これまでの対策は、子供はほしいが育児環境の不備をみて出産を躊躇（ちゅうちょ）する夫婦への支援が中心だった。待機児童対策と称して保育園を増やしたり、父親の子育て参加を促そうと企業や官庁に育児休業の取得を促したりしたのが典型だ。



育児環境の整備も進んだが、道半ばだ

これらに意味がないとは言わない。だが足元で急増しているのは、自らの経済環

境を鑑みて産みたいという意欲そのものを減退させた若い世代である。産む産まないが個人の選択であることは言うまでもない。他者が出産を強要するのは筋違いである。とはいえ政策や対策が的を外したままでよいはずがない。参院選が近づいてきた。どの政党がこの問題に真剣に取り組もうとしているのか、若い世代が目を光らせている。

Nikkei Views

編集委員が日々のニュースを取り上げ、独自の切り口で分析します。

【関連記事】 [21年の出生率1.30 少子化対策見劣り、底割れ迫る](#)

[クリックすると「Nikkei Views」一覧へ](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.